

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 ザ・パック株式会社

コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 吉計

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安原 宏光

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 06-6972-1221

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第1四半期 | 17,682 | — | 706 | — | 748 | — | 470 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 17,961 | 0.2 | 785 | △19.0 | 851 | △14.1 | 524 | △7.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | 25.87 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 28.80 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | 47,312 | 25,307 | 53.4 | 1,388.97 |
| 20年12月期 | 52,647 | 25,407 | 48.2 | 1,394.52 |

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 25,285百万円 20年12月期 25,386百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |
| 21年12月期 | — | | | | |
| 21年12月期(予想) | | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 38,700 | — | 1,950 | — | 2,120 | — | 1,280 | — | 70.31 |
| 通期 | 86,000 | 2.2 | 5,150 | 5.1 | 5,350 | 4.7 | 2,950 | 5.2 | 162.05 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第1四半期 | 19,360,000株 | 20年12月期 | 19,360,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第1四半期 | 1,155,306株 | 20年12月期 | 1,155,236株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第1四半期 | 18,204,747株 | 20年12月期第1四半期 | 18,205,099株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年2月12日付で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しては、4ページをご参照下さい。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）のわが国経済は、世界的な金融危機の拡大により、雇用情勢や所得環境の悪化が進み、個人消費は低迷して、景気は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「志を高く 何事にも 積極的に挑戦」をスローガンに、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は176億82百万円（前年同期比1.6%減少）となり、連結営業利益は7億6百万円（前年同期比10.0%減少）、連結経常利益は7億48百万円（前年同期比12.1%減少）、連結第1四半期純利益は4億70百万円（前年同期比10.2%減少）となりました。

紙加工品事業

当社グループ売上高の56.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.4%）は低価格品の受注が概ね堅調に推移しましたが、高級品の受注及びアメリカ子会社の業績が振るわず、その結果、紙袋の第1四半期連結売上高は51億95百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

紙器（同上構成比13.5%）は、新規市場の開拓に努め、第1四半期連結売上高は23億88百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.6%）は、新規市場の開拓に努めるも個人消費の低迷による数量減をカバーするに至らず、連結売上高は18億68百万円（前年同期比14.6%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.7%）は、平成21年1月1日付で日幸印刷株式会社が関西印刷有限会社の事業を譲り受けたこともあり、第1四半期連結売上高は4億79百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

以上により、この部門の第1四半期連結売上高は99億32百万円（前年同期比5.0%減少）となりました。

化成品事業

当社グループ売上高の22.1%を占めるこの部門では、高価格品の受注が堅調で、第1四半期連結売上高は39億5百万円（前年同期比2.2%増加）となりました。

その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の21.7%を占めるこの部門では、PASシステムに係わる用度品およびレジ袋に代わるマイバッグが順調に推移し、第1四半期連結売上高は38億44百万円（前期比4.3%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は473億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億35百万円減少しました。流動資産は291億76百万円で、前連結会計年度末に比べ52億24百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が12億36百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が66億14百万円減少した為であります。固定資産は181億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少しました。有形固定資産は136億67百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、無形固定資産は2億2百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。主な要因として、ソフトウェアが8百万円減少した一方、のれんが27百万円増加した為であります。また、投資その他の資産は42億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少しました。主な要因として、繰延税金資産が1億27百万円増加した一方、投資有価証券が3億1百万円減少した為であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は220億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億35百万円減少しました。流動負債は193億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億75百万円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が42億46百万円、未払法人税等が10億79百万円それぞれ減少した為であります。固定負債は26億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少しました。主な要因として、長期借入金が30百万円、役員退職慰労引当金が84百万円それぞれ減少した為であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は253億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しました。主な要因として、利益剰余金が1億6百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億52百万円、為替換算調整勘定が55百万円それぞれ減少した為であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は54億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億55百万円の増加となりました。主な要因として仕入債務42億47百万円の減少と、法人税等の支払額14億7百万円があった一方、売上債権の減少による収入66億7百万円、税金等調整前当期純利益7億35百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億40百万円の減少となりました。主な要因として有価証券の売却による収入が7億円あった一方、有価証券の取得による支出11億99百万円と、主に生産設備の更新合理化等による有形固定資産の取得による支出3億12百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億76百万円の減少となりました。主な要因として短期借入金の増加35百万円があった一方、長期借入金の返済による支出45百万円、配当金の支払3億66百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は当初計画を下回っておりますが、連結子会社である株式会社パックスが平成21年4月1日より事業を開始するなど、グループを挙げて製品・サービスの開発と品質向上に努めて国内外の新たな市場開拓を進め、業務改革によるコスト削減に注力して、収益の拡大に努めてまいります。

従いまして、平成21年2月12日に公表いたしました平成21年12月期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,246 | 4,010 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,181 | 22,796 |
| 有価証券 | 1,399 | 1,400 |
| 商品及び製品 | 4,825 | 4,559 |
| 仕掛品 | 495 | 511 |
| 原材料及び貯蔵品 | 578 | 681 |
| 繰延税金資産 | 297 | 200 |
| その他 | 168 | 264 |
| 貸倒引当金 | △17 | △22 |
| 流動資産合計 | 29,176 | 34,400 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,153 | 4,261 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,441 | 3,427 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 186 | 186 |
| 土地 | 5,563 | 5,568 |
| 建設仮勘定 | 323 | 227 |
| 有形固定資産合計 | 13,667 | 13,672 |
| 無形固定資産 | 202 | 183 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,524 | 2,825 |
| 繰延税金資産 | 1,086 | 958 |
| その他 | 810 | 728 |
| 貸倒引当金 | △154 | △122 |
| 投資その他の資産合計 | 4,266 | 4,390 |
| 固定資産合計 | 18,136 | 18,247 |
| 資産合計 | 47,312 | 52,647 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,182 | 20,429 |
| 短期借入金 | 660 | 640 |
| 未払法人税等 | 347 | 1,427 |
| 賞与引当金 | 519 | 169 |
| 役員賞与引当金 | 6 | 25 |
| その他 | 1,651 | 1,752 |
| 流動負債合計 | 19,367 | 24,442 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 30 |
| 退職給付引当金 | 2,415 | 2,461 |
| 役員退職慰労引当金 | 209 | 293 |
| その他 | 12 | 12 |
| 固定負債合計 | 2,636 | 2,797 |
| 負債合計 | 22,004 | 27,240 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,200 | 2,200 |
| 資本剰余金 | 2,297 | 2,297 |
| 利益剰余金 | 22,191 | 22,084 |
| 自己株式 | △995 | △995 |
| 株主資本合計 | 25,693 | 25,586 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11 | 140 |
| 為替換算調整勘定 | △395 | △340 |
| 評価・換算差額等合計 | △407 | △199 |
| 少数株主持分 | 21 | 20 |
| 純資産合計 | 25,307 | 25,407 |
| 負債純資産合計 | 47,312 | 52,647 |

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 17,682 |
| 売上原価 | 13,855 |
| 売上総利益 | 3,826 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 運賃及び荷造費 | 750 |
| 給料及び手当 | 866 |
| 貸倒引当金繰入額 | 32 |
| 賞与引当金繰入額 | 201 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6 |
| 退職給付費用 | 89 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11 |
| 減価償却費 | 91 |
| 賃借料 | 558 |
| その他 | 511 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,120 |
| 営業利益 | 706 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 19 |
| 受取配当金 | 0 |
| 受取保険金 | 16 |
| その他 | 14 |
| 営業外収益合計 | 50 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4 |
| 売上債権売却損 | 3 |
| その他 | 1 |
| 営業外費用合計 | 8 |
| 経常利益 | 748 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4 |
| 特別利益合計 | 4 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 1 |
| 固定資産除却損 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 15 |
| 特別損失合計 | 18 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 735 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 348 |
| 法人税等調整額 | △83 |
| 法人税等合計 | 264 |
| 少数株主損失(△) | △0 |
| 四半期純利益 | 470 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 735 |
| 減価償却費 | 300 |
| のれん償却額 | 5 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 27 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 350 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △19 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △46 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △84 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20 |
| 支払利息 | 4 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 1 |
| 固定資産除却損 | 1 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 15 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,607 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △154 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,247 |
| その他 | △132 |
| 小計 | 3,345 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22 |
| 利息の支払額 | △4 |
| 法人税等の支払額 | △1,407 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,199 |
| 有価証券の売却による収入 | 700 |
| 貸付けによる支出 | △52 |
| 貸付金の回収による収入 | 124 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △312 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 |
| 営業譲受による支出 | △68 |
| その他 | △26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △840 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

| | |
|----------------------|-------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 35 |
| 長期借入金の返済による支出 | △45 |
| 配当金の支払額 | △366 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △376 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 736 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,700 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,436 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 紙加工品事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,932 | 3,905 | 3,844 | 17,682 | — | 17,682 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,932 | 3,905 | 3,844 | 17,682 | — | 17,682 |
| 営 業 費 用 | 9,500 | 3,701 | 3,580 | 16,782 | 193 | 16,975 |
| 営 業 利 益 | 432 | 203 | 264 | 900 | (193) | 706 |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品
紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……………ポリ袋、テラーバッグ
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は206百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙加工品事業で29百万円、化成品事業で7百万円、その他事業で9百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

| 期 別 セグメント | 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 1 月 1 日 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕 | |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| | 生 産 高 | 構 成 比 |
| | | % |
| 紙 加 工 品 事 業 | 4,551 | 86.2 |
| 化 成 品 事 業 | 606 | 11.5 |
| そ の 他 事 業 | 122 | 2.3 |
| 合 計 | 5,281 | 100.0 |

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

| 期 別 セグメント | 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 1 月 1 日 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕 | | | |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------|-------|---------|-------|
| | 受 注 高 | 構 成 比 | 受 注 残 高 | 構 成 比 |
| | | % | | % |
| 紙 加 工 品 事 業 | 10,027 | 69.1 | 2,032 | 59.1 |
| 化 成 品 事 業 | 3,836 | 26.4 | 897 | 26.1 |
| そ の 他 事 業 | 647 | 4.5 | 509 | 14.8 |
| 合 計 | 14,511 | 100.0 | 3,439 | 100.0 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

| 期 別 セグメント | 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 1 月 1 日 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕 | |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| | 売 上 高 | 構 成 比 |
| | | % |
| 紙 加 工 品 事 業 | 9,932 | 56.2 |
| 化 成 品 事 業 | 3,905 | 22.1 |
| そ の 他 事 業 | 3,844 | 21.7 |
| 合 計 | 17,682 | 100.0 |

- (注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品種別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

| セグメント | 期 別 | 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 1 月 1 日 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕 | |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| | | 生 産 高 | 構 成 比 |
| | | | % |
| 紙 | 袋 | 2,276 | 43.1 |
| 紙 | 器 | 1,041 | 19.7 |
| 段 | ポ ー ル | 809 | 15.3 |
| 印 | 刷 | 424 | 8.1 |
| ポ | リ 袋 | 606 | 11.5 |
| そ | の 他 | 122 | 2.3 |
| 合 | 計 | 5,281 | 100.0 |

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

| セグメント | 期 別 | 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 1 月 1 日 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕 | | | |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------|-------|---------|-------|
| | | 受 注 高 | 構 成 比 | 受 注 残 高 | 構 成 比 |
| | | | % | | % |
| 紙 | 袋 | 5,179 | 35.7 | 879 | 25.6 |
| 紙 | 器 | 2,531 | 17.4 | 927 | 27.0 |
| 段 | ポ ー ル | 1,854 | 12.8 | 176 | 5.1 |
| 印 | 刷 | 462 | 3.2 | 48 | 1.4 |
| ポ | リ 袋 | 3,836 | 26.4 | 897 | 26.1 |
| そ | の 他 | 647 | 4.5 | 509 | 14.8 |
| 合 | 計 | 14,511 | 100.0 | 3,439 | 100.0 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

| セグメント | 期 別 | 当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 1 月 1 日 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕 | |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| | | 売 上 高 | 構 成 比 |
| | | | % |
| 紙 | 袋 | 5,195 | 29.4 |
| 紙 | 器 | 2,388 | 13.5 |
| 段 | ポ ー ル | 1,868 | 10.6 |
| 印 | 刷 | 479 | 2.7 |
| ポ | リ 袋 | 3,905 | 22.1 |
| そ | の 他 | 3,844 | 21.7 |
| 合 | 計 | 17,682 | 100.0 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

| 科 目 | 前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期) |
|----------------|----------------------------|
| | 金 額 |
| I 売上高 | 17,961 |
| II 売上原価 | 14,028 |
| 売上総利益 | 3,933 |
| III 販売費及び一般管理費 | 3,148 |
| 営業利益 | 785 |
| IV 営業外収益 | 79 |
| 受取利息 | 25 |
| 受取配当金 | 0 |
| その他 | 53 |
| V 営業外費用 | 12 |
| 支払利息 | 5 |
| その他 | 6 |
| 経常利益 | 851 |
| VI 特別利益 | 9 |
| VII 特別損失 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 857 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 440 |
| 法人税等調整額 | △ 107 |
| 四半期純利益 | 524 |

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期) |
|-------------------------|--------------------------------|
| 区 分 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 857 |
| 減価償却費 | 273 |
| のれん償却費 | 3 |
| 貸倒引当金の増減額 | △ 5 |
| 賞与引当金の増減額 | 347 |
| 役員賞与引当金の増減額 | 7 |
| 退職給付引当金の増減額 | △ 22 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 17 |
| 支払利息 | 5 |
| 固定資産売却益 | — |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | — |
| 投資有価証券売却損 | — |
| 投資有価証券評価損 | — |
| 売上債権の増減額 | 5,918 |
| 棚卸資産の増減額 | △ 390 |
| その他短期債権の増減額 | △ 96 |
| その他長期債権の増減額 | △ 2 |
| 仕入債務の増減額 | △ 3,587 |
| その他短期債務の増減額 | 14 |
| その他長期債務の増減額 | — |
| その他 | 6 |
| 小 計 | 3,324 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 |
| 利息の支払額 | △ 5 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,358 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,974 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 40 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40 |
| 有価証券の運用による増減 | 600 |
| 資金の貸付による支出 | △ 57 |
| 資金の回収による収入 | 27 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,042 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 31 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 127 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — |
| その他 | △ 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 655 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金増減額 | 25 |
| 長期借入による収入 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 45 |
| 親会社による配当金の支払額 | △ 351 |
| 自己株式売買による収支 | △ 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 371 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 10 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 936 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,344 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,281 |

以上